

一般競争入札公告

令和7年2月3日

東京安全衛生教育センター
所 長 熊本 佳央

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 東京安全衛生教育センター建物維持管理等業務
- (2) 仕 様 「仕様書」のとおり
- (3) 契約期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

2 競争に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域で「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされているものであること（登録証の写しを提出すること）。
- (3) 直近過去2年間の財務諸表を提出すること。
- (4) 労働保険に加入し、かつ直近過去2年間の労働保険料の滞納が無いこと（労働保険料申告書及び納付書の直近過去2年分の写しを提出すること）。
- (5) 健康保険・厚生年金保険に加入し、かつ保険料の滞納が無いこと。（社会保険料納入告知額・領収済額通知書の直近過去3ヶ月分の写しを提出すること）。
- (6) 官庁から指名停止を受けている期間中に該当しないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であつてその役員が暴力団員でないこと（暴力団排除に関する誓約書を提出すること）。
- (8) 警備業法に基づく認定を受けていること（認定証の写しを提出すること）。
- (9) 個人情報又は情報資産（個人情報を含む）に関するマネジメントシステムの認証（プライバシーマーク又はISO27001）を取得又は情報セキュリティマネジメントシステムに関する規程を有していること（登録証又は規程の写しを提出すること）。
- (10) 品質及び環境に関するマネジメントシステムの認証（ISO9001及びISO14001等）を取得していること（登録証の写しを提出すること）。
- (11) 契約履行場所である「東京安全衛生教育センター」から公共交通機関を利用した場合及びそれ以外の移動手段を利用した場合、所要時間が1時間30分以内の圏内に事業所（緊急事態発生時の常時連絡が取れる体制が備わっている事業所）を構えていること（会社概要等により明らかとすること）。
- (12) 70室以上の宿泊施設において、建物維持管理、警備及び清掃並びにリネンサービス業務の請負実績を有する者であること。

3 入札説明書の交付方法

東京安全衛生教育センターにおいて令和7年2月18日（火）までの9時00分から17時00分の間において随時行う（土曜日、日曜日、祝日は除く）。

なお、入札する者は参加資格を証明する書類及び会社概要を令和7年2月18日（火）までの9時00分から17時00分の間提出すること（土曜日、日曜日、祝日は除く）。

4 入札執行の日時及び場所

日時 令和7年2月20日(木) 10時00分～
場所 東京安全衛生教育センター

5 入札方法

- (1) 入札金額は、1年間の総価を記入すること。
- (2) 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、各入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札条件に違反した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

免除する。

但し、落札者が契約締結に応じない場合には、落札価格の5%を違約金として当センターに納めなければならない。また、落札者が契約を履行しない場合には、契約金額の10%を当センターに納めなければならない。

8 契約書の作成の要否

落札者は契約締結に当たって契約書の作成を要する。

9 落札者の決定方法

上記2の要件を満たした業者で、当センターの作成した予定価格の制限の範囲内であつて予定価格の10分の6(最低制限価格)以上の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

また、落札者が契約を結ばない場合は、上記の条件で次順位の者を落札者とする。

10 入札説明に関する問い合わせ先

東京安全衛生教育センター
東京都清瀬市梅園1-4-6
TEL 042(491)6920 担当 廣部、平澤、佐藤

11 その他

- (1) 落札者が契約を結ばない場合は、今後2年間は、当センターに関する入札に参加させないものとする。
- (2) 詳細は、入札説明書による。
- (3) 上記7の違約金等は天災地変その他やむをえない事由がある場合は免除することがある。